

# MASAMITSU・Link-U・ ビッグデータ・ファンド

追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）

## 交付運用報告書

### 第13作成期

（作成対象期間 2021年8月28日～2022年2月28日）

第25期（決算日 2021年11月29日）

第26期（決算日 2022年2月28日）

第26期末（2022年2月28日）	
基準価額	8,314円
純資産総額	227百万円
第13作成期 （2021年8月28日～2022年2月28日）	
騰落率	△20.4%
分配金合計	100円

（注1）以下本書において、基準価額及び分配金は1万口当たりで表記しています。

（注2）騰落率は、分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

（注3）純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

### 照会先

ホームページアドレス：<https://www.fivestar-am.co.jp/>

お客様デスク：03-3553-8711

（受付時間：委託会社の営業日の午前9時～午後5時まで）

### 受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。さて、「MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・ファンド」は、このたび、第26期決算を行いました。ここに、第25期、第26期の運用状況をご報告申し上げます。

当ファンドは、わが国の株式を主要投資対象とし、各種経済データ（数値データ）やソーシャルデータ（非数値データ）を含む種々多様なデータであるビッグデータの分析に基づいて、株式ロングショート戦略による絶対リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行いました。

今後とも一層のご愛顧を賜りますよう、お願い申し上げます。

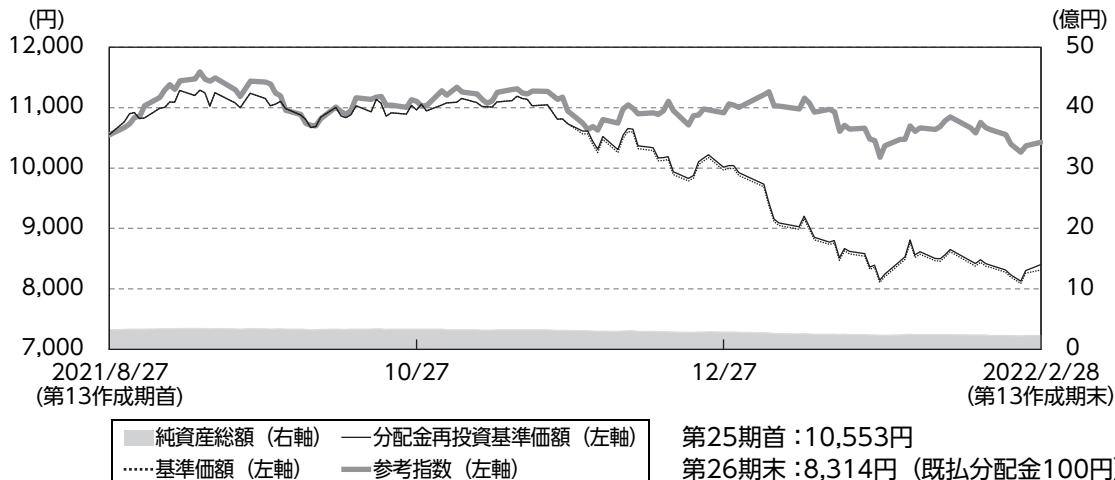
## ファイブスター投信投資顧問株式会社

東京都中央区入船1-2-9 八丁堀MFビル8階

当ファンドは、投資信託約款において運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供することを定めております。上記PCサイトにアクセスし、「ファンドを検索する」等から、当ファンドのページを表示させることにより、運用報告書（全体版）を閲覧及びダウンロードすることができます。なお、ご請求いただいた場合には交付いたしますので、販売会社までお問い合わせください。

## ★運用経過

### ☆基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金(税引前)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人のお客様の損益の状況を示すものではありません。

(注3) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX(東証株価指数)(配当込み)です。詳細につきましては後記をご覧ください。

(注4) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2021年8月27日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

(注5) 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。

### ☆基準価額の主な変動要因

#### <上昇要因>

- ・2021年9月：3日、菅首相が自民党臨時役員会で同党総裁選に立候補しないことを表明したことから、衆院解散・総選挙を巡る政局の透明感が後退し、次期総裁候補の新たな経済対策への期待感が高まり、日経平均株価がおおよそ5か月ぶりに3万円の台を回復する大幅な上昇となり、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。
- ・2021年11月：1日、31日に投票された衆院選で自民党が絶対安定多数の議席を単独で確保したことを受けて、日経平均株価が前日比で700円を超える大幅な上昇となり、保有するロング(買い)ポジションがプラス寄与となりました。

#### <下落要因>

- ・2021年9月：中国では総合型不動産事業を展開する中国恒大集団の債務問題を巡る不透明感や電力不足、米国では金融政策のテーパリング(資産買入ペースの段階的縮小)に向けた議論の進展などに伴う米国債金利の上昇や議会の対立による債務上限問題など、複数のリスクの顕在化が嫌気され、保有するロング(買い)ポジションがマイナス寄与となりました。

- ・ 2022年1月：5日に公表された米FOMC（連邦公開市場委員会）議事要旨において、インフレ基調の高まりから、FRB（連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化を前倒して進めるとの見方が強まり、米国債金利が上昇、割高感が意識されやすいハイテク関連株中心に世界的に株価が下落する展開となり、特に中小型株を代表する指数である東証マザーズ指数の1月の月間騰落率が-23.26%の大幅な下落率となるなど、保有するロング（買い）ポジションがマイナス寄与となりました。

# ☆ 1 万口当たりの費用明細

項目	第25期～第26期		項目の概要
	(2021年8月28日～2022年2月28日)		
	金額(円)	比率(%)	
(a) 信託報酬	106	1.06	(a) 信託報酬＝〔期中の平均基準価額〕×信託報酬率 期中の平均基準価額は10,016円です。 信託報酬に係る消費税は当(作成)期末の税率を採用しています。 委託した資金の運用、基準価額の計算、開示資料作成等の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価 ファンドの運用実績に応じて委託会社が受け取る運用の対価
(投信会社)	( 58)	(0.58)	(b) 売買委託手数料＝ $\frac{〔期中の売買委託手数料〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(販売会社)	( 42)	(0.42)	
(受託会社)	( 4)	(0.04)	
(成功報酬額)	( 2)	(0.02)	
(b) 売買委託手数料	68	0.68	(c) 有価証券取引税＝ $\frac{〔期中の有価証券取引税〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	( 58)	(0.58)	
(投資証券)	( -)	( -)	
(新株予約権証券)	( -)	( -)	
(先物オプション)	( 9)	(0.09)	
(信用)	( 1)	(0.01)	
(投資信託受益証券)	( -)	( -)	(d) その他費用＝ $\frac{〔期中のその他費用〕}{〔期中の平均受益権口数〕} \times 10,000$ 保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用 監査費用は、監査法人に支払うファンドの監査に係る費用 印刷費用は、交付運用報告書等の作成・印刷・送付に係る費用 信用取引は、信用取引に係る品貸料、未払配当金等 その他は、金銭信託への預入金額に対する手数料
(c) 有価証券取引税	-	-	
(株式)	( -)	( -)	
(投資証券)	( -)	( -)	
(新株予約権証券)	( -)	( -)	
(先物オプション)	( -)	( -)	
(信用)	( -)	( -)	
(投資信託受益証券)	( -)	( -)	(d) その他費用
(保管費用)	( -)	( -)	
(監査費用)	( 18)	(0.18)	
(印刷費用)	( 68)	(0.68)	
(信用取引)	( 1)	(0.01)	
(その他)	( 0)	(0.00)	
合計	261	2.61	

(注1) 期中の費用(消費税にかかるものは消費税を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。  
なお、売買委託手数料、有価証券取引税及びその他費用は、当ファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注2) 各金額は各項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

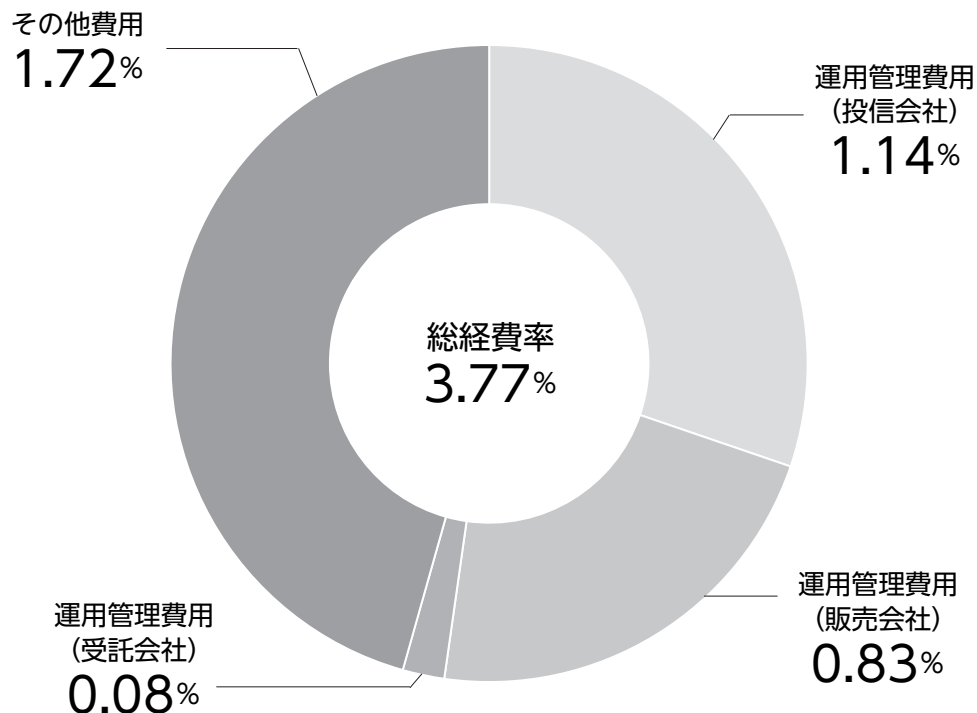
(注3) 各比率は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数点第2位未満は四捨五入してあります。

(注4) -印は該当がないことを示します。

(参考情報)

総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を作成期中の平均受益権口数に作成期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は3.77%です。



(注1) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

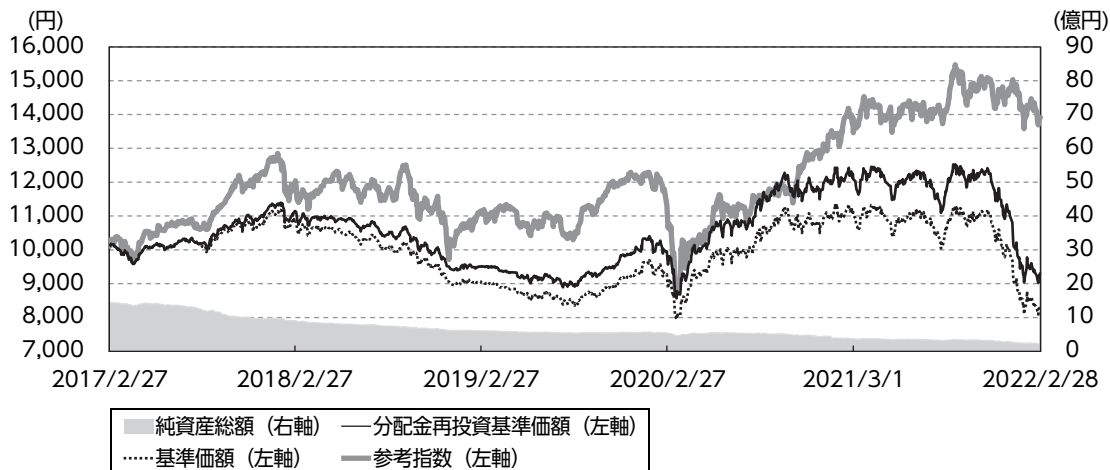
(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

(注5) 運用管理費用には実績報酬が含まれます。

## ☆最近5年間の基準価額等の推移



(注1) 分配金再投資基準価額は、収益分配金（税引前）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

(注2) 当ファンドはベンチマークはありません。参考指数はTOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。詳細につきましては後記をご覧ください。

(注3) 分配金再投資基準価額及び参考指数は、2017年2月27日の値を基準価額に合わせて指数化しています。

	2017年2月27日	2018年2月27日	2019年2月27日	2020年2月27日	2021年3月1日	2022年2月28日
基準価額 (円)	10,108	10,832	9,021	9,040	10,947	8,314
期間分配金合計 (税込み) (円)	—	300	250	200	200	200
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	10.2	△14.6	2.5	23.4	△22.5
参考指数騰落率 (%)	—	19.2	△7.5	△0.8	24.3	1.3
純資産総額 (百万円)	1,430	905	604	530	369	227

※騰落率は1年前の決算応答日との比較です。

※—印は該当がないことを示します。

※上記騰落率は、小数点第2位を四捨五入して表示しております。

※純資産総額の単位未満は切り捨てて表示しております。

参考指数は、TOPIX（東証株価指数）（配当込み）です。参考指数は投資対象資産の市場動向を説明する代表的な指数として記載しております。

TOPIX（東証株価指数）とは、株式会社JPX総研（以下「JPX」）が算出、公表する指数で、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数は、JPXの知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関する全ての権利は、JPXが有しております。なお、JPXは、ファンドの設定又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

## ☆投資環境

(期初2021年8月28日～期末2022年2月28日)

本ファンドの当期末には、日経平均株価指数は26,526.82円となり、前期末の27,641.14円と比較して-1,114.32円下落し、-4.03%の下落率となりました。同期間のTOPIX株価指数（配当込み）は、-35.15ポイント下落し、-1.15%の下落率となりました。また、同期間の日本の中小型株を代表する東証マザーズ指数は、-366.76ポイント下落し、-33.57%の大幅な下落率となりました。

日本株式市場は、当期初の9月は、菅首相が自民党総裁選への出馬を見送る意向を示し、衆院解

散・総選挙を巡る政局の不透明感が後退、次期総裁候補が打ち出す経済対策への期待感が高まり、大幅に上昇する推移となりました。しかし、9月の中旬以降は、中国で総合型不動産事業を展開する中国恒大集団の債務問題を巡る不透明感や、米国の金利上昇、米国の債務上限問題、世界的なインフレ基調の高まりなどが重荷となり、下落する展開となりました。10月の上旬も下落基調が続きましたが、米国の債務上限問題の協議進展や、金融所得課税の強化を見送る報道などが好感され上昇しました。しかし、下旬には、衆院選が31日投開票と決まり、野党共闘の中で、自民党単独過半数割れや、テールリスクとしての自公過半数割れのリスクが市場の中で意識されたことなどで、上値の重い展開となりました。11月の月初は、衆院選で自民党が絶対安定多数の議席を単独確保したことから、大幅な上昇となりました。しかし、オミクロン株（新型コロナの新たな変異株）の感染拡大懸念、および、米国の金融政策においてテーパリング（資産買入ペースの段階的縮小）と利上げの時期が想定上に早まることへの警戒感などから、月末にかけて、世界的に株価が下落しました。12月は、米FOMC（連邦公開市場委員会）通過後はおおむね想定範囲内との見方が広がり、また、オミクロン株は重症化リスクが低いとの調査結果や研究報告が相次ぎ過度な警戒感が後退したことなどから上昇しました。2022年1月は、FRB（連邦準備制度理事会）が金融政策の正常化をこれまでの市場予想を上回るペースで進めるとの見方が強まり、米国債金利が上昇、割高感が意識されやすいハイテク関連株などが主導する格好で、下落する展開となりました。これまでのコロナ・ショックを起点として、各国の中央銀行は積極的に金融緩和支援を継続してきましたが、今後はインフレ高進の元で金融政策の正常化に向けた舵取りが迫られることとなり、米国をはじめ主要各国の中央銀行の動向を見極めたいとの思惑からリスク回避姿勢が強まり、下値を探りながらの値動きの激しい神経質な展開となりました。2月は、中旬までは、好調な10月-12月期決算と、前月1月の過度な株価下落による割安感台頭などを背景として、株価は上昇しました。しかし、米国でのインフレ懸念高まりと、ロシアによるウクライナ侵攻懸念の高まりで株価は下げ基調に転じ、24日には侵攻が始まり急落となりました。月末にかけては、ロシアの軍事行動は短期終結するとの観測などから、やや反発する推移となりました。



## ☆当該投資信託のポートフォリオ

### <MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・ファンド>

当ファンドは、主要投資対象の「MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド（以下、マザーファンドといたします。）」受益証券を高水準に組み入れることを基本としました。当ファンドは、マザーファンドを通じて、日本の株式に投資する株式ロングショート戦略で運用を行う事を基本としているため、基準価額はマザーファンドの運用成果の影響を大きく受けました。

### <MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド>

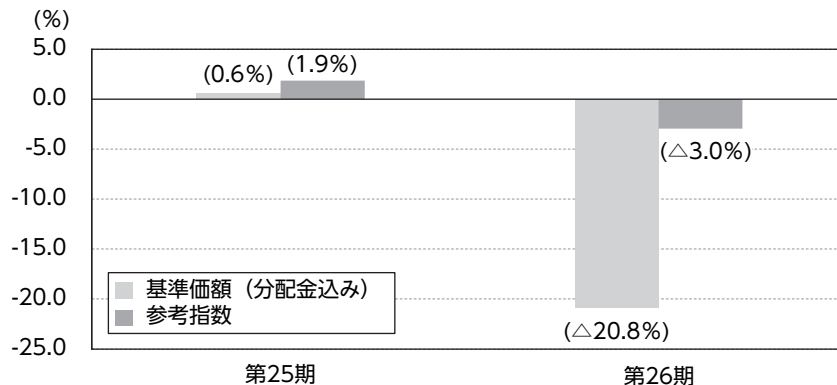
当期においては、ソーシャルデータ（非数値データ）や各種経済データ（数値データ）の分析・解析を行い、それを運用者の知見と最適に融合させることで、ファンドリターンの極大化を目指しました。わが国の上場銘柄を投資対象とし、特定のテーマやセクター等にこだわらず、バリュー株・グロース株のいずれも投資対象とし、銘柄選定は各種データの分析・解析の結果に基づき、ファンドマネジャーによる個々の企業の成長性・安定性・収益性を網羅したボトムアップリサーチにより選定し、運用を行いました。ポートフォリオ構築は、株式ロングショート戦略の投資手法を基本とし、中長期投資を主眼としながらも、短期的な投資リターンの極大化という観点を取り入れて、絶対収益の獲得を目指した機動的な売買を行いました。当期間のネットポジション（ロング（買い）ポジションからショート（売り）ポジションを差し引いた額の運用純資産額に対する割合）は、およそプラス72%～プラス95%の間で、株式市況環境を鑑みて運用の効率を図るために株価指数先物取引等のデリバティブ取引を利用しながら、機動的に調整を行いました。



## ☆当該投資信託のベンチマークとの差異

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

## ☆分配金

分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益、基準価額水準等を考慮して以下の通りとさせていただきます。なお、収益分配に充てず信託財産内に留保した利益については、運用の基本方針に基づいて運用を行います。

(1万口当たり・税引前)

項目	第25期	第26期
	2021年8月28日～2021年11月29日	2021年11月30日～2022年2月28日
当期分配金 (円)	50	50
(対基準価額比率) (%)	(0.47)	(0.6)
当期の収益 (円)	9	—
当期の収益以外 (円)	40	50
翌期繰越分配対象額 (円)	873	825

(注1) 「当期の収益」及び「当期の収益以外」は、円未満を切り捨てて表示していることから、合計した額が「当期分配金」と一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の対基準価額比率は当期分配金(税引前)の期末基準価額(分配金込み)に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注3) —印は該当がないことを示します。

## ★今後の運用方針

### <MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・ファンド>

当ファンドは、主としてMASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド（以下、「マザーファンド」といいます。）の受益証券を通じて、ソーシャルデータ（非数値データ）や各種経済データ（数値データ）の分析・解析を行い、それを運用者の知見と最適に融合させて、わが国の金融商品取引所上場株式（上場予定を含みます。）に投資を行い、株式ロングショート戦略での投資手法による絶対的リターンを追求し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

### <MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド>

当ファンドは、今後も従来の運用方針を継続します。わが国の上場銘柄を投資対象とし、特定のテーマやセクター等に限定しません。また、バリュー株・グロース株のいずれも投資対象とします。「データ配信」と「AI ソリューション」に強みを有する（株）Link-U と共にソーシャルデータ（非数値データ）や各種経済データ（数値データ）の分析・解析を行い、それを運用者の知見と最適に融合させることで、ファンドリターンの極大化を目指します。ポートフォリオの構築にあたっては、株価上昇が見込まれる株を買付け、株価下落が見込まれる株を売付ける、株式ロングショート戦略を基本とします。また、銘柄選定は各種データの分析・解析の結果に基づき、ファンドマネジャーによる個々の企業の成長性・安定性・収益性を網羅したボトムアップリサーチにより選定します。株式ロングショート戦略での手法により絶対的リターンを追求し、中長期的な信託財産の成長を目指して運用を行います。

今後とも引き続きご愛顧を賜りますよう、宜しくお願い申し上げます。

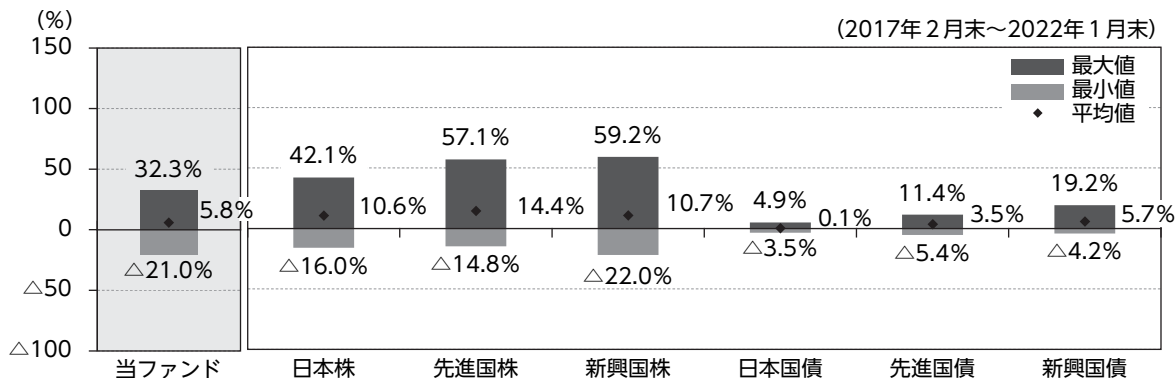
## ★お知らせ

該当事項はございません。

## ★当該投資信託の概要

商品分類	追加型投信／国内／株式／特殊型（ロング・ショート型）	
信託期間	2015年8月28日から2025年8月27日	
運用方針	主として、MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンドの受益証券（以下「マザーファンド受益証券」といいます。）への投資を通じて、株式ロングショート戦略による絶対的リターンにより、中長期的な信託財産の成長を目指して運用します。	
主要投資対象	当ファンド	下記のマザーファンド受益証券を主要投資対象とします。
	MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド	わが国の金融商品取引所（金融商品取引法第2条第16項に規定する金融商品取引所および金融商品取引法第2条第8項第3号ロに規定する外国金融商品市場を「取引所」といい、取引所のうち、有価証券の売買または金融商品取引法第28条第8項第3号もしくは同項第5号の取引を行う市場および当該市場を開設するものを「証券取引所」といいます。以下同じ。）上場株式を主要投資対象とします。
運用方法	主にマザーファンド受益証券に投資します。 各種経済データ（数値データ）やソーシャルデータ（非数値データ）の分析・解析を行い、それを運用者の知見と最適に融合させることで、ファンドリターンの極大化を目指します。	
組入制限	当ファンド	株式への実質投資割合には制限を設けません。
	MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド	株式への投資割合には制限を設けません。
分配方針	毎年4回（2月、5月、8月、11月の27日。但し休業日の場合は翌営業日）決算を行い、以下の方針に基づき分配を行います。 ①分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価損益を含みます。）等とします。 ②分配原資の範囲内で委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して収益分配金額を決定し、収益の分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わない場合があります。 ③収益分配にあてず信託財産内に留保した利益は、運用の基本方針に基づき運用を行います。	

## ★代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(注1) 当ファンドおよび他の代表的な資産クラスについては、2017年2月～2022年1月の5年間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値、最大値、最小値を表示したものであり、決算日に対応した数値とは異なります。

(注2) 当ファンドの年間騰落率は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した年間騰落率が記載されておりますので、実際の基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。

(注3) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注4) 騰落率は小数点第2位を四捨五入しております。

(注5) 各資産クラスの指数

### 日本株：TOPIX（配当込み）

TOPIXとは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、TOPIXに関する知的財産権その他一切の権利は株式会社JPX総研に帰属します。株式会社JPX総研は、TOPIXの指数値及びそこに含まれるデータの正確性、完全性を保証するものではありません。株式会社JPX総研はTOPIXの算出もしくは公表方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。

### 先進国株：MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。また、MSCIコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### 新興国株：MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。また、MSCIエマージング・マーケット・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。

### 日本国債：NOMURA-BPI国債

NOMURA-BPI国債とは、野村證券株式会社が発表している我が国の代表的な債券パフォーマンスインデックスで、国債のほか、地方債、政府保証債、金融債、事業債および円建外債等で構成されており、ポートフォリオの投資収益率・利回り・クーポン・デュレーション等の各指標が日々公表されます。NOMURA-BPI国債は野村證券株式会社の知的財産であり、当ファンドの運用成果等に関し、一切責任ありません。

### 先進国債：FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

FTSE世界国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合投資収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

### 新興国債：FTSE新興国市場国債インデックス（円ベース）

FTSE新興国市場国債インデックスは、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、主要新興国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、商標権、その他知的財産権はすべてFTSE Fixed Income LLCに帰属します。

※ 先進国株ならびに新興国株については米ドルベースのため、Bloomberg L.P.（ブルームバーグ・エル・ピー）が提供する円換算の指数を表示しております。

## ★当該投資信託のデータ

### ☆当該投資信託の組入資産の内容

#### ○組入ファンド

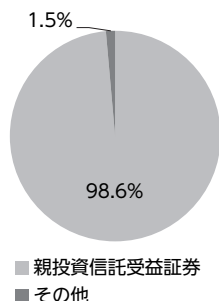
ファンド名	当作成期末
	2022年2月28日
MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド	98.6%
その他	1.5%
組入銘柄数	1ファンド

(注1) 組入比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

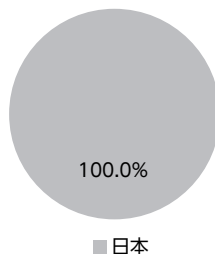
(注2) 組入銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注3) 組入比率は小数点第2位を四捨五入しております。

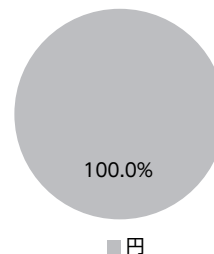
#### ○資産別配分



#### ○国別配分



#### ○通貨別配分



(注1) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。

(注2) 組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### ☆純資産等

項目	第25期末	第26期末
	2021年11月29日	2022年2月28日
純資産総額	305,301,621円	227,350,009円
受益権総口数	289,009,760口	273,452,579口
1万円当たり基準価額	10,564円	8,314円

(注) 当作成期間(第25期～第26期)中における追加設定元本額は1,386,324円、同解約元本額は34,208,062円です。

## ☆組入ファンドの概要

MASAMITSU・Link-U・ビッグデータ・マザーファンド (2020年8月28日～2021年8月27日)

### ○基準価額の推移



(注) 設定日の基準価額は設定価額を記載しております。

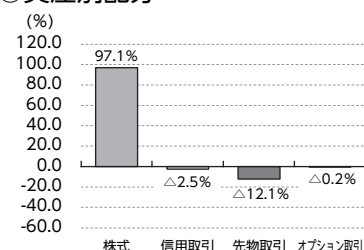
### ○組入上位10銘柄 (ロングポジション)

順位	銘柄名	業種	組入比率
1	テックポイント・インク JDR	電気機器	2.8%
2	JMDC	情報・通信業	2.2%
3	インパクトホールディングス	サービス業	2.1%
4	ジャパンエレクトロニクスホールディングス	サービス業	2.1%
5	パリュエンスホールディングス	卸売業	1.9%
6	ビザスク	情報・通信業	1.8%
7	FRONTEO	サービス業	1.8%
8	ダイビル	不動産業	1.6%
9	HPCシステムズ	電気機器	1.6%
10	東映アニメーション	情報・通信業	1.5%
組入銘柄数		124銘柄	

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) ロングポジションにおける組入全銘柄に関する詳細な情報等につきましては、運用報告書(全体版)に記載されています。

### ○資産別配分



(注1) 上位10銘柄、資産別・国別・通貨別配分のデータは2021年8月27日現在のものです。

(注2) 資産別・通貨別配分の比率は純資産総額に対する評価額の割合、国別配分の比率は組入証券評価額に対する評価額の割合です。なお、資産別配分は0%未満の資産があるため棒グラフで表示しております。

(注3) 比率は小数点第2位を四捨五入しております。

### ○1万口当たりの費用明細

(2020年8月28日～2021年8月27日)

項目	
(a) 売買委託手数料	119円
(株式)	( 89)
(先物オプション)	( 21)
(信用)	( 9)
(b) その他費用	40
(信用取引)	( 39)
(その他)	( 1)
合計	159

(注) 1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のもので、2ページ(1万口当たりの費用明細)の項目の概要および注記をご参照ください。

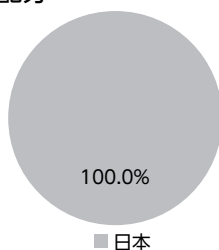
### ○組入上位10銘柄 (ショートポジション)

順位	業種	組入比率
1	電気機器A	0.8%
2	小売業B	0.6%
3	小売業C	0.6%
4	小売業D	0.5%
5	—	—%
6	—	—%
7	—	—%
8	—	—%
9	—	—%
10	—	—%
組入銘柄数		4銘柄

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合で、小数点第2位を四捨五入しています。

(注2) 円滑な企業調査を行い、ファンドのパフォーマンスを守るため、運用報告書においてショートポジションの銘柄名は開示しておりません。

### ○国別配分



### ○通貨別配分

